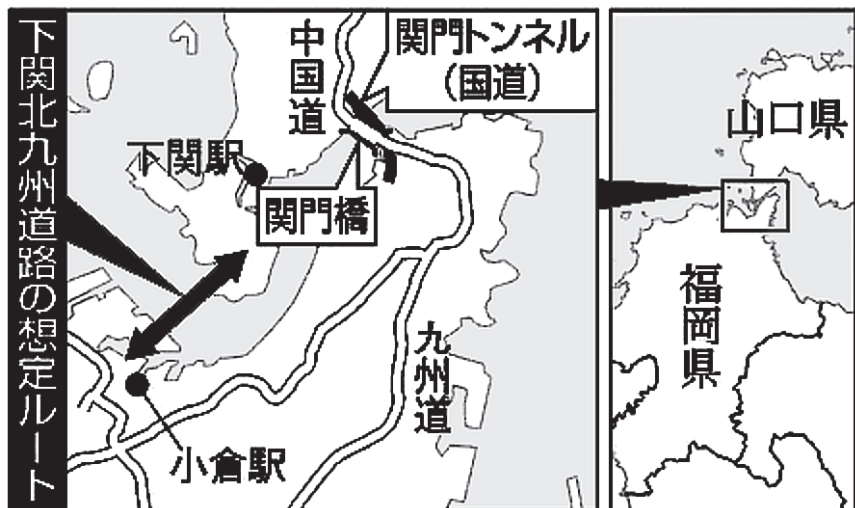


首相の指示が発端

忖度

安倍・麻生道路

下関—北九州



真相徹底説明、選挙で審判を

折り目

塚田副大臣 辞任だけではすまされぬ

下関北九州道路計画の調査をめぐり、安倍首相や麻生副総理の意向を「忖度した」と発言した塚田一郎国土交通副大臣が辞任に追い込まれました。同計画は安倍首相の地元、山口県下関市と麻生副総理の地盤、北九州市を結ぶため、「安倍・麻生道路」と呼ばれています。

「早期実現に向けた活動をしっかり取り組むように」。安倍

首相は麻生氏側近の自民党参院議員らと官邸で会談した際（昨年10月25日）、こんな指示を出したといいます。塚田氏がその意向を忖度した結果、今年度予算で4千万円の調査費がつきました。

問われているのは、首相自身の関与。「安倍総理、麻生副総理、忖度」といえば森友疑惑と同じ。真相徹底説明、選挙での審判が必要です。

くらしに希望を。

日本共産党

力あわせ、未来ひらく。

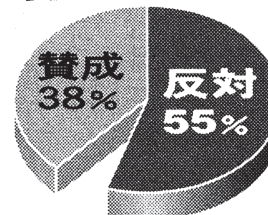
消費税10%

国保値上げ

Wパンチ

くらし破たん

消費税10%引き上げに



「朝日」3月16、17日調査

	年収400万円 4人世帯	年収240万円 単身者	年収280万円 高齢夫婦世帯
消費税10%による増税額	3.4万円程度	1.8万円程度	3.2万円程度
+国保料の値上げをあわせると…			
大阪市	7.4万円増	2.8万円増	4.8万円増
新宿区	13.3万円増	5.6万円増	6.8万円増

「家計調査」等から山下よしき事務所試算

国保 公費 1兆円投入で大幅値下げを

高過ぎる国保料。ところが安倍政権は国保財政の運営を市町村から府県に移行。市町村が行ってきた保険料抑制や独自減免をやめさせ、市町村に連続・大幅値上げの圧力をかけています。

共産党の試算では全国の8割の自治体で、年収400万円、4人世帯で平均4万9000円の値上げの危険があります。これに対し共産党は、全国知事会が求めた「公費1兆円」投入で大幅値下げを提案しています。

消費税も政府が景気判断を下

方修正するなど増税できる状況ではありません。共産党・志位和夫委員長の追及で「増税できる」という根拠がすべて崩れ去りました。

国保料の値上げと消費税10%でくらしはダブルパンチです（表）。選挙で安倍政権と自民党・公明党に厳しい審判を下し、共産党を躍進させて増税・負担増をはね返しましょう。

日本共産党

近畿民報

2019年4月 No.2 (第362号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を發表しました。